

# 収益追求（資産・運用手法分散）投資ファンド ＜愛称 DCプラス＞

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第1期（決算日2018年12月20日）

作成対象期間（2017年12月27日～2018年12月20日）

第1期末（2018年12月20日）	
基準価額	9,648円
純資産総額	9百万円
第1期	
騰落率	△ 3.5%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「収益追求（資産・運用手法分散）投資ファンド」は、2018年12月20日に第1期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

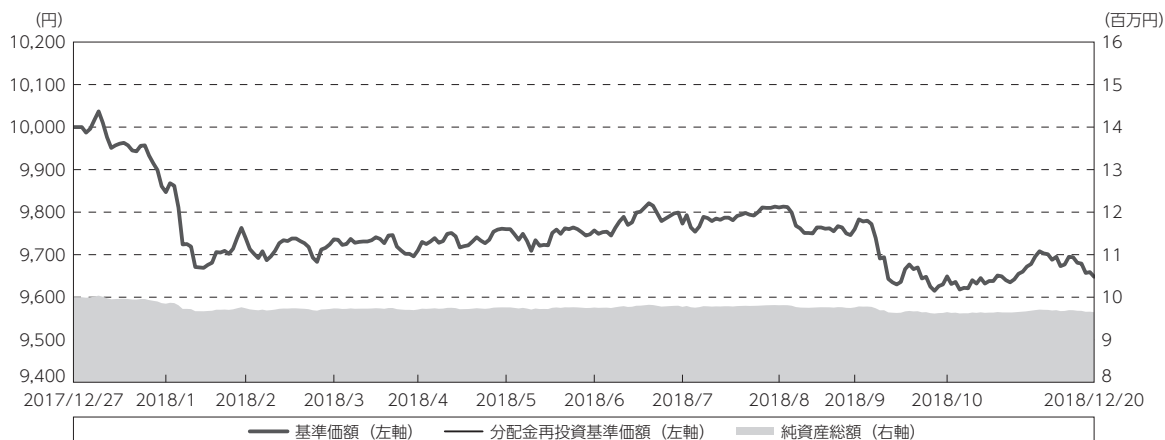
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2017年12月27日～2018年12月20日)



設定日：10,000円

期 末：9,648円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各資産への投資は、「ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）」受益証券、「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券、「リスクコントロール・バランスB・マザーファンド」受益証券の3つの投資先ファンドを通じて行なっております。当作成期間末における各投資先ファンドの組入比率および各投資先ファンドの当作成期間の騰落率は、以下の通りです。

投資先ファンド	組入比率	騰落率
ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）	32.2%	△4.3%
先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド	33.6%	0.9%
リスクコントロール・バランスB・マザーファンド	31.8%	△5.4%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・デンマーク、スウェーデン、ドイツの10年国債利回りが低下（債券価格は上昇）したことなどから「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」が値上がりしたこと。

<値下がり要因>

- ・ソブリン債券はほぼ横ばいとなったものの、株式などその他の資産が全般的に下落したことなどから「ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）」が値下がりしたこと。
- ・ユーロへの通貨配分、日本株式やオーストラリア株式への資産配分などがマイナスの影響となったことから「リスクコントロール・バランスB・マザーファンド」が値下がりしたこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年12月27日～2018年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	36	0.372	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 7 )	(0.074)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.266)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 1 )	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	11	0.108	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 9 )	(0.092)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 1 )	(0.007)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	48	0.490	
期中の平均基準価額は、9,768円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月20日～2018年12月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2017年12月27日です。

	2017年12月27日 設定日	2018年12月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,648
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.5
純資産総額 (百万円)	10	9

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年12月20日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

**投資環境**

(2017年12月27日～2018年12月20日)

**(海外株式市況)**

海外株式市場では、各国の株価は、期間の初めと比べて総じて下落しました。

期間の初めから2018年1月下旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏の成長率見通しを上方修正したこと、米国の税制改革が米国企業の収益増加につながるとの観測が広がったことなどを背景に、各国の株価は概して上昇しました。2月上旬から3月下旬にかけては、インフレ率の上昇の兆しが見られるなか欧米主要国の長期金利が上昇したことや、米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、各国の株価は総じて下落しました。4月上旬から9月下旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化で世界経済に対する悪影響が懸念されたことなどが株価の下落要因となったものの、発表された米国の経済指標から米国の利上げペースの加速懸念が後退したことや、欧米の主要企業決算が市場予想を上回ったことなどから、各国の株価は概して上昇しました。10月上旬から期間末にかけては、米国の中間選挙が事前予想通りの結果となったことや、米中首脳会談において、輸入関税の引き上げの先送りで合意したことなどが株価の上昇要因となったものの、米国や欧州各国の長期金利の上昇が警戒されたことや、米国や欧州諸国とサウジアラビアの関係悪化が懸念されたこと、欧米のテクノロジーセクターで主力銘柄の決算が市場予想を下回ったことなどから、各国の株価は総じて下落しました。

**(海外債券市況)**

期間の初めは、米国の消費者物価指数（CPI）の上昇やECBの緩和政策の早期縮小の可能性などを受けて金利が上昇し、各国の10年国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。2018年2月後半以降はフランスやドイツの景況感が市場予想を下回ったことや、米国の保護主義的な貿易政策の発表を受けて貿易を巡る懸念が世界的に広がり、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。4月上旬から5月前半にかけては、中国の市場開放政策を受けて米中間の貿易摩擦による世界経済の成長鈍化懸念が緩和したことや、商品価格の上昇によるインフレ圧力などを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。その後、イタリアやスペインにおける政局の先行き懸念から安全資産への逃避需要が強まったことや、ECBが2019年夏まで利上げを据え置く方針を示したため利回りが総じて低下する局面もありましたが、堅調な米国経済指標や日銀が金融緩和政策の修正を検討しているとの報道などから金利が上昇する局面などもあり、狭いレンジで推移しました。8月後半以降は、米国の好調な景気指標や英国の欧州連合（EU）離脱交渉の進展について楽観的な報道があったこと、ECB総裁がユーロ圏の基調的なインフレ率には上昇が見込まれるとの見解を示したことなどから利回りは総じて上昇しましたが、11月に入ると米中間の貿易摩擦の激化への懸念やその影響による世界経済の成長鈍化懸念、リスク資産からの資金流出による世界的な株価下落などから各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

**(不動産投資信託市況)**

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年3月上旬にかけては、J-REIT投資法人による公募増資（PO）の発表や、米国の保護主義的政策への警戒などを受けた国内株式市場の軟調な推移などから、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。3月中旬から7月中旬にかけては、イタリアの政局混迷を受けた投資家のリ

スク回避傾向などがREIT価格の重しとなったものの、オフィスビル市況の回復傾向など不動産市況の好調が示唆されたことや、米中間の貿易摩擦の影響をJ-REITは受けにくいとの市場参加者の見方が強まったことなどが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。その後、日銀が金融政策決定会合で、金融緩和の副作用を軽減する対応を行なうとの見方が強まったことを受けて、国内長期金利が上昇したことが重しとなりましたが、安定的な利回りを評価する投資家からの資金フローなどを背景に期間末に向けて東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

### （国内株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年3月下旬にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式主導で世界的に株価が大幅に下落したことなどを背景に、TOPIXは下落しました。4月上旬から5月中旬にかけては、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだことなどから、TOPIXは上昇しました。5月下旬から7月上旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。7月中旬から9月下旬にかけては、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどを背景に、TOPIXは上昇しました。10月上旬から期間末にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、中国の通信機器大手幹部の逮捕を契機に、米中間の貿易摩擦問題に対する警戒が再燃したことなどが株価の重しとなり、TOPIXは下落しました。

### （国内債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下しました。

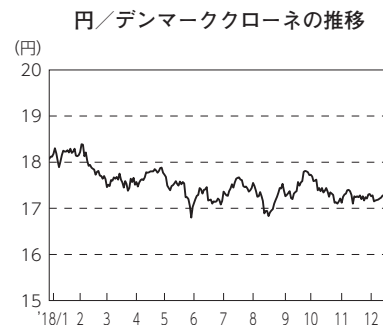
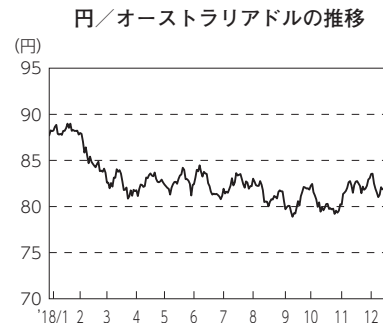
期間の初めから2018年1月下旬にかけては、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。2月上旬から7月中旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化による世界経済の成長鈍化懸念が強まったことを受けて、10年国債利回りは低下しました。7月下旬から10月上旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で緩和策を柔軟化し、長期金利の変動幅の拡大を容認したことや、米国の堅調な内容の経済指標の発表を受けて米国長期金利が上昇したことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。10月中旬から期間末にかけては、中国経済の減速懸念、イタリアの財政問題や英国のEUからの離脱を巡る警戒感などを背景に、世界経済の先行き不透明感が広がったことから、10年国債利回りは低下しました。

### （商品市況）

期間の初めから2018年4月にかけての金価格は、米中貿易問題や中東情勢の緊迫など金需要を促すプラス材料が見られる一方で、金利上昇やアメリカドル高などのマイナス材料もあり、一進一退となりました。その後、地政学的リスクが後退し安全資産への需要が低下したことや、アメリカドル高が進行したことなどから、8月まで金価格は下落基調となりました。その後、米中貿易問題の長期化懸念やそれによる世界経済への影響が懸念されて株価が下落すると、安全資産として金を見直す動きが広がり、金価格は期間末まで上昇が続きませんでした。

**（為替市況）**

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



**当ファンドのポートフォリオ**

（2017年12月27日～2018年12月20日）

**（当ファンド）**

投資対象先である「ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）」受益証券、「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券および「リスクコントロール・バランスB・マザーファンド」受益証券の一部、またはすべてを通じて、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

**（ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け））**

主として、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間の初めは、日本円の評価が高まるとの見通しに基づき、日本円・ロング、アメリカドル・ショートポジションを構築しましたが、米国金利の上昇に伴ない、期間の前半に解消するとともに、ソブリン債券のウェイトを引き下げました。その後、米中貿易紛争などから先行き不透明感が高まるとの見通しから再びソブリン債券のウェイトを引き上げ、同時にゴールドのウェイトも引き上げました。期間の

半ばには、景気が好調な米国で利回りの低下が進んだため、米国国債を売却しました。その他、クレジット環境への懸念から米国とアジアのクレジット債を引き下げました。期間の後半には、米国の金利見通しが落ち着いてきたことを受けて、再び米国国債を組み入れました。

#### （先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド）

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めより、為替ヘッジ後の利回りが高く、イールドカーブ（利回り曲線）の妙味の高いスウェーデン、デンマーク、ドイツ、ノルウェーの4カ国へ投資しました。2018年2月にドイツを売却しましたが、10月には、長期金利の低下により債券の魅力度が低下したとのモデルの判断によりノルウェーを売却し、その一方でドイツを組み入れました。期間末時点での投資対象国は、スウェーデン、デンマーク、ドイツの3カ国となりました。

ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、2018年2月に円キャッシュを保有することによる短期化を行ない、その後は概ね同水準を維持しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

#### （リスクコントロール・バランスB・マザーファンド）

主として、わが国の公社債などに投資するとともに、日本・米国・ドイツ・オーストラリアの株価指数先物取引の買い建ておよび日本・米国・ドイツ・オーストラリアの国債先物取引の買い建てを行なうほか、米ドル、ユーロおよびオーストラリアドルの為替リスクをとることにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

先物などを活用しながら基準価額の目標ボラティリティ（変動性）を4%として運用し、安定した収益をめざしました。

期間の初めは、株式に最も大きくリスクを配分し、次いで通貨、債券の順としました。2018年3月から10月までは、株式と通貨のモメンタムスコアが悪化したことから、両資産の組入比率を引き下げ、債券の組入比率を引き上げましたが、リスク配分については引き続き株式を主体としました。11月から期間末までは、株式のモメンタムスコアが悪化したことから株式のリスク配分を引き下げ、通貨と債券へのリスク配分を引き上げました。

期間末時点では、株式、通貨のアロケーションはマイナスの影響、一方、債券のアロケーションはプラス寄与となりました。

#### 当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年12月27日～2018年12月20日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。



## 分配金

(2017年12月27日～2018年12月20日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2017年12月27日～ 2018年12月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、「ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）」受益証券、「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券および「リスクコントロール・バランスB・マザーファンド」受益証券の一部、またはすべてを通じて、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

### (ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）)

2018年11月末に開催された20か国・地域首脳会合（G20サミット）において、米中間で摩擦を引き起こしている数々の貿易問題について、米中の首脳が話し合いをもつことが世界の注目を集めました。市場関係者のみならず、おそらく各国政府関係者においても、この会議で具体的な成果が得られなかったとしても、短期的には、今後の交渉に期待を持つことによって最悪の結果は避けられるとみられ、双方が協議する場もなく貿易戦争が激化していく瀬戸際からは一旦引き返すことは、世界経済と金融市場にとってプラス材料とみています。今後、更に難しい交渉が待ち構えており、市場はその進捗に神経質な展開となることも想定されますが、今回の会合では少なくともトランプ・習両首脳が問題の解決に向けて取り組んでいることをメッセージとして伝えており、2019年に向けてその進展が注目されます。日本に関しては、上記のような外的要因による不透明感は残りますが、国内では2019年の消費税引き上げを前に、景気への影響を抑えるため補正予算が2018年度・2019年度と連続して成立する見通しであることや、その他の景気対策、構造改革などを背景として景気の本質的な回復は維持されると想定されます。また、2020年の東京オリンピックに続き、2025年の大阪万博開催が決定したことは景気の起爆剤として注目されます。以上のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、

市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。引き続き、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利などを実質的な投資対象とします。市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合いおよび市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド）

引き続き、「流動性」と「信用リスク」により配慮した運用を継続します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは、当面現状程度に維持する見込みですが、市場環境に応じて機動的に変更します。また、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （リスクコントロール・バランスB・マザーファンド）

引き続き、先物などを活用しながら基準価額の目標ボラティリティを4%として運用し、安定した収益をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお申しあげます。

## お知らせ

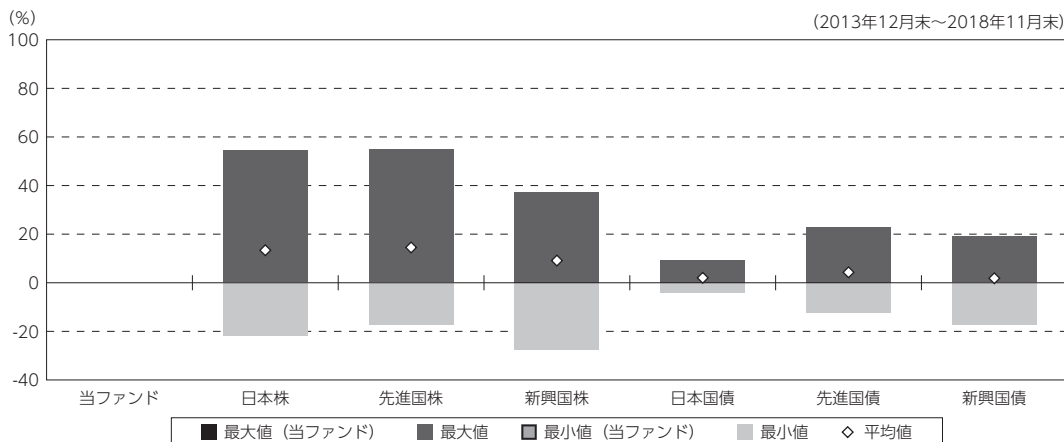
2017年12月27日から2018年12月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年12月27日から原則無期限です。
運用方針	主として、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	「ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）」受益証券 「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券 「リスクコントロール・バランスB・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要運用対象とします。
運用方法	主として、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2018年12月20日現在)

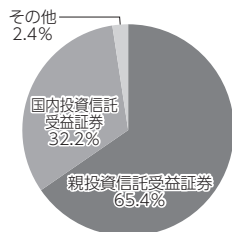
#### ○組入上位ファンド

銘 柄 名	第1期末
	%
先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド	33.6
ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）	32.2
リスクコントロール・バランスB・マザーファンド	31.8
組入銘柄数	3銘柄

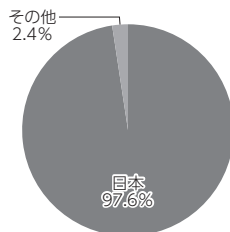
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

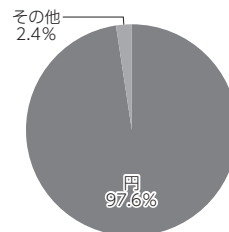
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

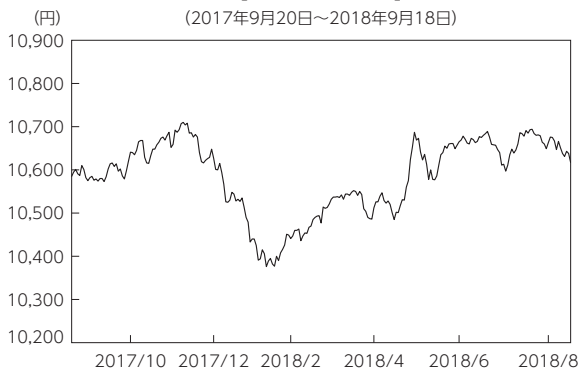
項 目	第1期末
	2018年12月20日
純 資 産 総 額	9,648,138円
受 益 権 総 口 数	10,000,000口
1万口当たり基準価額	9,648円

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

## 組入上位ファンドの概要

### 先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月20日～2018年9月18日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	2	0.018
( 保 管 費 用 )	(2)	(0.016)
( そ の 他 )	(0)	(0.002)
合 計	2	0.018

期中の平均基準価額は、10,586円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

(2018年9月18日現在)

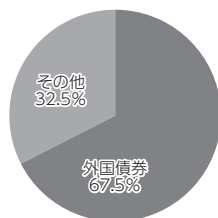
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1	SWEDISH GOVERNMENT 1% 2026/11/12	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	22.2
2	KINGDOM OF DENMARK 0.5% 2027/11/15	国債証券	デンマーククローネ	デンマーク	14.3
3	SWEDISH GOVERNMENT 0.75% 2028/5/12	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	11.4
4	KINGDOM OF DENMARK 1.75% 2025/11/15	国債証券	デンマーククローネ	デンマーク	11.3
5	NORWEGIAN GOVERNMENT 1.5% 2026/2/19	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	6.4
6	NORWEGIAN GOVERNMENT 1.75% 2027/2/17	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	1.9
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
	組入銘柄数		6銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

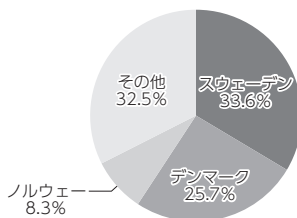
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

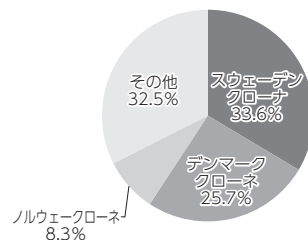
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

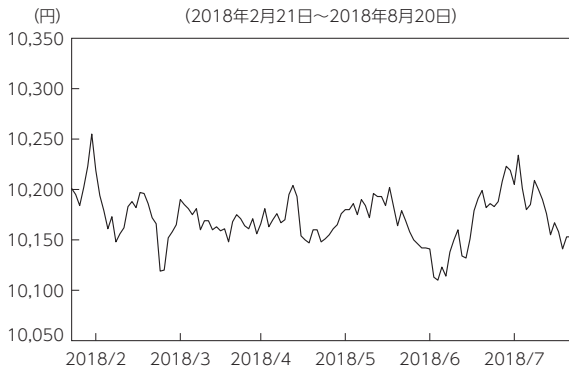
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2018年2月21日～2018年8月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年2月21日～2018年8月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	33	0.321
( 投 信 会 社 )	(27)	(0.268)
( 販 売 会 社 )	( 3)	(0.027)
( 受 託 会 社 )	( 3)	(0.027)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.011
( 株 式 )	( 0)	(0.005)
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1)	(0.006)
(リミテッドパートナー(出資金))	( 0)	(0.000)
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)
(リミテッドパートナー(出資金))	( 0)	(0.000)
(d) そ の 他 費 用	4	0.042
( 保 管 費 用 )	( 1)	(0.012)
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.002)
( 印 刷 費 用 )	( 3)	(0.027)
( そ の 他 )	( 0)	(0.001)
合 計	38	0.374

期中の平均基準価額は、10,183円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

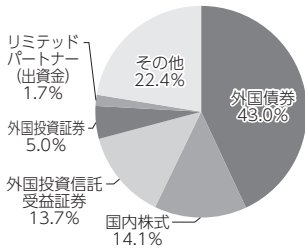
【組入上位10銘柄】

(2018年8月20日現在)

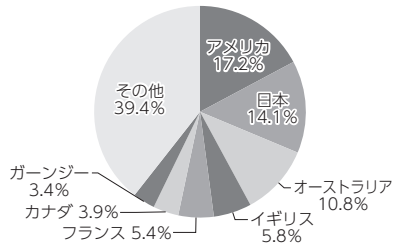
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
					%
1	AUSTRALIAN GOVERNMENT 3.25% 2025/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	10.8
2	UNITED KINGDOM GILT 2% 2025/9/7	国債証券	イギリスポンド	イギリス	5.8
3	ISHARES TIPS BOND-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	5.1
4	ISHARES GOLD TRUST-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	4.5
5	SPDR PORTFOLIO INTERMEDIATE-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	4.1
6	FRANCE (GOVT OF) 0.5% 2025/5/25	国債証券	ユーロ	フランス	4.0
7	CANADIAN GOVERNMENT 2.5% 2024/6/1	国債証券	カナダドル	カナダ	3.9
8	HICL INFRASTRUCTURE CO LTD	投資証券	イギリスポンド	ガーンジー	1.7
9	BROOKFIELD INFRASTRUCTURE PA-LP	リミテッドパートナー(出資金)	アメリカドル	アメリカ	1.7
10	INTERNATIONAL PUBLIC PARTNER	投資証券	イギリスポンド	ガーンジー	1.7
	組入銘柄数		71銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

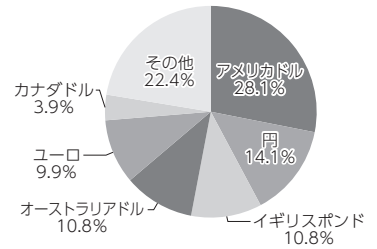
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



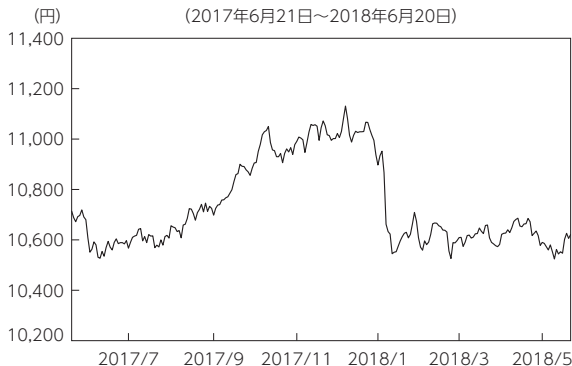
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

リスクコントロール・バランスB・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年6月21日～2018年6月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	4 (4)	0.033 (0.033)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (0) (2)	0.015 (0.000) (0.015)
合 計	6	0.048

期中の平均基準価額は、10,731円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年6月20日現在)

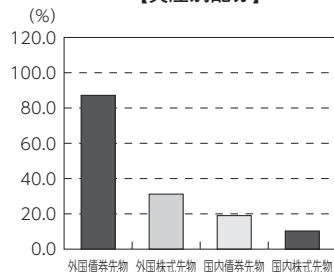
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
					%
1	BUND10Y	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	41.7
2	AUSTR10Y	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	31.1
3	長期国債先物	債券先物(買建)	円	日本	19.0
4	SPI 200	株式先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	15.9
5	TNOTE10Y	債券先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	14.4
6	TOPIX先物	株式先物(買建)	円	日本	10.3
7	SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	8.0
8	DAX IDX	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	7.3
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		8銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】

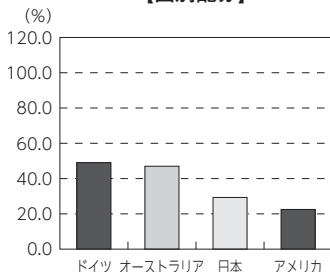


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

【国別配分】



【通貨別配分】

